

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第40期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本マクドナルドホールディングス株式会社
【英訳名】	McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 原田 永幸
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) - 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	CR担当上席執行役員 安田 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) - 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	CR担当上席執行役員 安田 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成18年12月	第37期 平成19年12月	第38期 平成20年12月	第39期 平成21年12月	第40期 平成22年12月
売上高(百万円)	355,696	395,061	406,373	362,312	323,799
経常利益(百万円)	5,708	15,616	18,239	23,252	27,161
当期純利益(百万円)	1,549	7,819	12,393	12,809	7,864
純資産額(百万円)	130,067	133,247	139,371	148,502	152,462
総資産額(百万円)	193,206	201,303	200,024	200,798	200,228
1株当たり純資産額(円)	978.25	1,001.50	1,047.46	1,115.95	1,145.63
1株当たり当期純利益金額(円)	11.65	58.81	93.21	96.34	59.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.3	66.1	69.6	73.9	76.1
自己資本利益率(%)	1.2	5.9	9.1	8.9	5.2
株価収益率(倍)	170.3	31.7	19.3	18.5	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,469	24,337	17,855	22,919	20,075
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,976	21,855	15,674	3,964	3,337
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,405	1,812	4,389	8,589	3,922
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,338	12,005	9,782	20,148	32,953
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,999 (25,672)	4,997 (27,016)	4,478 (27,923)	3,801 (23,472)	3,419 (19,437)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであり  
ます(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第5 経理の状況」  
には記載されておりません。

回次 決算年月	第36期 平成18年12月	第37期 平成19年12月	第38期 平成20年12月	第39期 平成21年12月	第40期 平成22年12月
システムワイドセールス (百万円)	441,516	494,149	518,316	531,921	542,710

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成18年12月	第37期 平成19年12月	第38期 平成20年12月	第39期 平成21年12月	第40期 平成22年12月
売上高(百万円)	53,158	54,553	55,315	55,920	85,036
経常利益(百万円)	1,530	1,022	1,659	1,248	25,768
当期純利益(百万円)	628	526	2,409	708	24,083
資本金(百万円)	24,113	24,113	24,113	24,113	24,113
発行済株式総数(株)	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000
純資産額(百万円)	132,601	128,436	124,919	121,639	141,733
総資産額(百万円)	142,695	141,696	138,178	128,958	148,994
1株当たり純資産額(円)	997.30	965.98	939.53	914.86	1,065.99
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	30.0 (-)	30.0 (-)	30.0 (-)	30.0 (-)	30.0 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	4.73	3.96	18.12	5.33	181.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.9	90.6	90.4	94.3	95.1
自己資本利益率(%)	0.5	0.4	1.9	0.6	18.3
株価収益率(倍)	419.45	471.46	99.33	333.95	11.24
配当性向(%)	634.3	757.6	165.5	563.2	16.6
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	0	0	0	0	0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

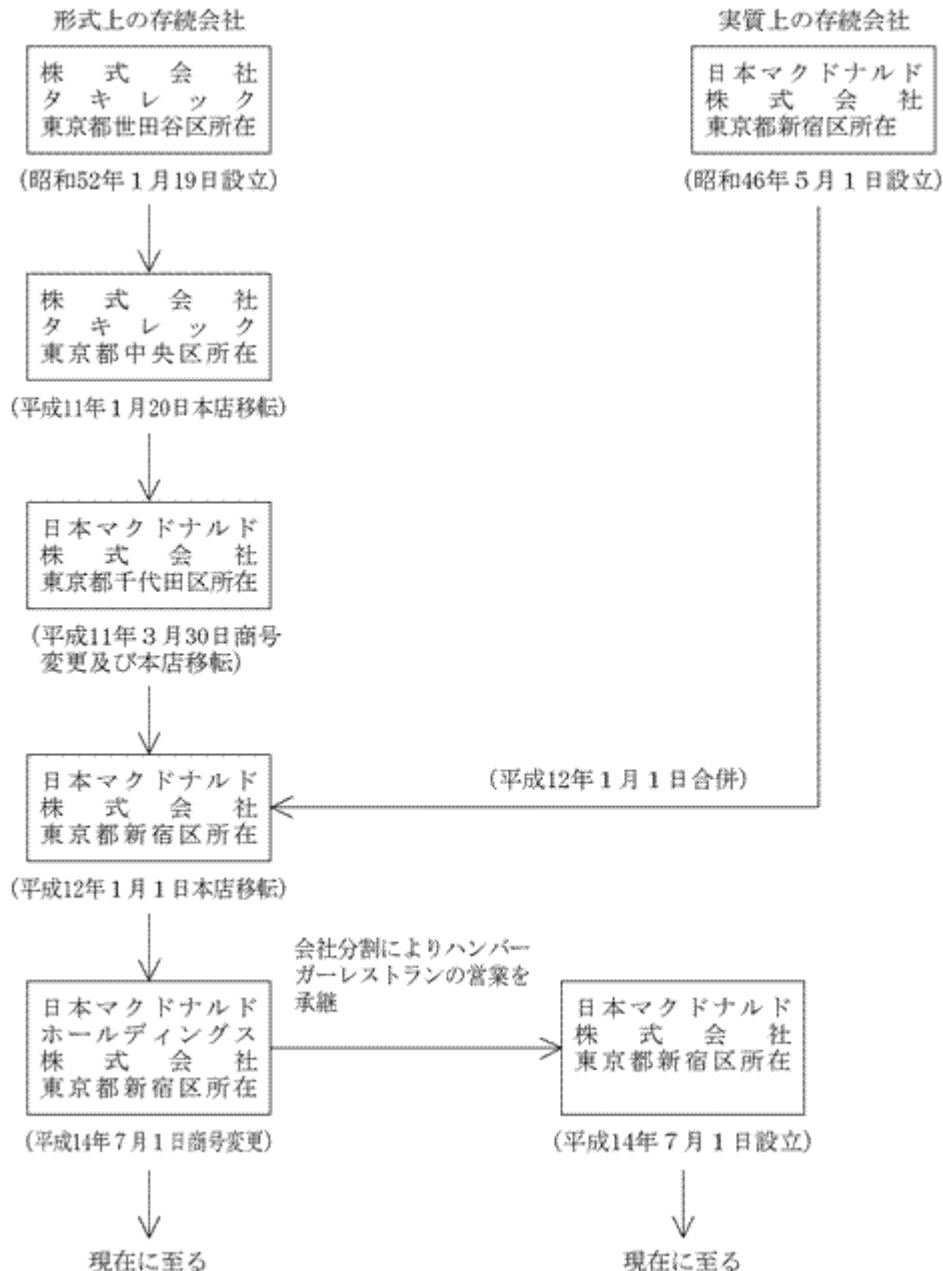
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和52年1月19日設立、本店所在地・東京都千代田区、平成11年3月30日に商号を株式会社タキレックから日本マクドナルド株式会社に変更、1株の額面金額500円）は、旧日本マクドナルド株式会社（実質上の存続会社、昭和46年5月1日設立、本店所在地・東京都新宿区、無額面普通株式）の株式の額面金額を変更するため、平成12年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、合併により本店を東京都新宿区に移転し、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の営業活動を全面的に継承しております。

従いまして、平成11年12月31日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社である旧日本マクドナルド株式会社について記載しております。

また、当社は、平成14年7月1日をもって100%子会社「日本マクドナルド株式会社」を会社分割により新設し、当社が当社のハンバーガーレストランの営業を承継いたしました。当社は商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」と変更のうえ、持株会社として事業を行っております。



昭和46年 5月	東京都港区に日本マクドナルド株式会社設立
6月	店舗運営を基本とする人材教育のため、ハンバーガー大学を開校する
7月	日本での第1号店を東京都中央区にオープン（銀座店）
昭和47年 7月	関西第1号店を京都市下京区にオープン（藤井大丸店）
昭和48年 6月	中部地区第1号店を名古屋市中区にオープン（金山店）
12月	資本金を3億2,400万円に増資
昭和49年 3月	東京都新宿区 新宿住友ビルに本社移転
昭和50年 3月	四国地区第1号店を香川県高松市にオープン（高松店）
11月	九州地区第1号店を熊本県熊本市にオープン（熊本大洋店）
昭和51年 2月	フランチャイズ契約第1号店が沖縄県浦添市にオープン（牧港店）
10月	中国地区第1号店を広島市中区にオープン（広島本通り店）
昭和52年10月	本格的なドライブスルー方式を採用した第1号店を東京都杉並区にオープン（環八高井戸店）
昭和53年 8月	当社出資100%の新会社カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクを設立
10月	マクドナルド全世界5,000号店を神奈川県藤沢市にオープン（江ノ島店）
12月	カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクが米国カリフォルニア州サンタ・クララ市に店舗をオープン
昭和54年 5月	北海道第1号店を札幌市中央区にオープン（札幌ポールタウン店）
11月	社員フランチャイズ制度を発足させ第1号店を埼玉県東松山市にオープン（東松山丸広店）
昭和55年 8月	東北地区第1号店を宮城県仙台市にオープン（仙台一番町店）
昭和57年 8月	日本マクドナルドの開発によるPOSシステムを米国マクドナルドが採用
12月	国内における外食産業で売上高1位（直営・フランチャイズ店合計売上高702億円）になる（日経流通新聞 昭和58年4月28日掲載）
昭和59年 5月	資本金を4億5,600万円に増資
昭和60年 5月	資本金を5億8,800万円に増資
昭和61年 5月	資本金を7億2,000万円に増資
昭和62年 5月	資本金を8億5,200万円に増資
昭和63年 5月	資本金を10億円に増資
平成 7年 3月	東京都新宿区 新宿アイランドタワーに本社移転
平成 8年 8月	ガソリンスタンドとの共同出店を埼玉県越谷市にオープン（千間台出光S・S店）
平成 9年 7月	マクドナルドミュージアム（博物館）オープン
平成11年 4月	資本金を68億7,512万円に増資
6月	資本金を82億7,387万円に増資
平成12年 1月	株式の額面金額変更のため、形式上の存続会社である日本マクドナルド株式会社（旧株式会社タキレック、本店の所在地・東京都千代田区）と合併
12月	資本金を88億1,387万円に増資
平成13年 7月	JASDAQ市場へ上場 資本金を241億1,387万円に増資
平成14年 2月	東京都新宿区に当社50%出資の株式会社エブリデイ・マックを設立
6月	東京都新宿区に当社50%出資の英国サンドイッチチェーン日本プレタ・マンジェ株式会社を設立
7月	商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」に変更後、会社分割により東京都新宿区に100%子会社として「日本マクドナルド株式会社」を設立するとともに、ハンバーガーレストランの営業を日本マクドナルド株式会社へ承継
9月	東京都千代田区日比谷にプレタ・マンジェ1号店をオープン（日比谷シティ店）
平成15年 1月	株式会社エブリデイ・マックを100%子会社化
8月	マクドナルドミュージアム（博物館）閉館
平成16年11月	日本プレタ・マンジェ株式会社清算完了
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 7月	東京都新宿区に当社70%出資のThe JV株式会社を設立
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場へ上場

### 3【事業の内容】

(当社の事業内容)

当社は、日本マクドナルド株式会社、株式会社エブリデイ・マック、The JV株式会社の持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

(関係会社の事業内容)

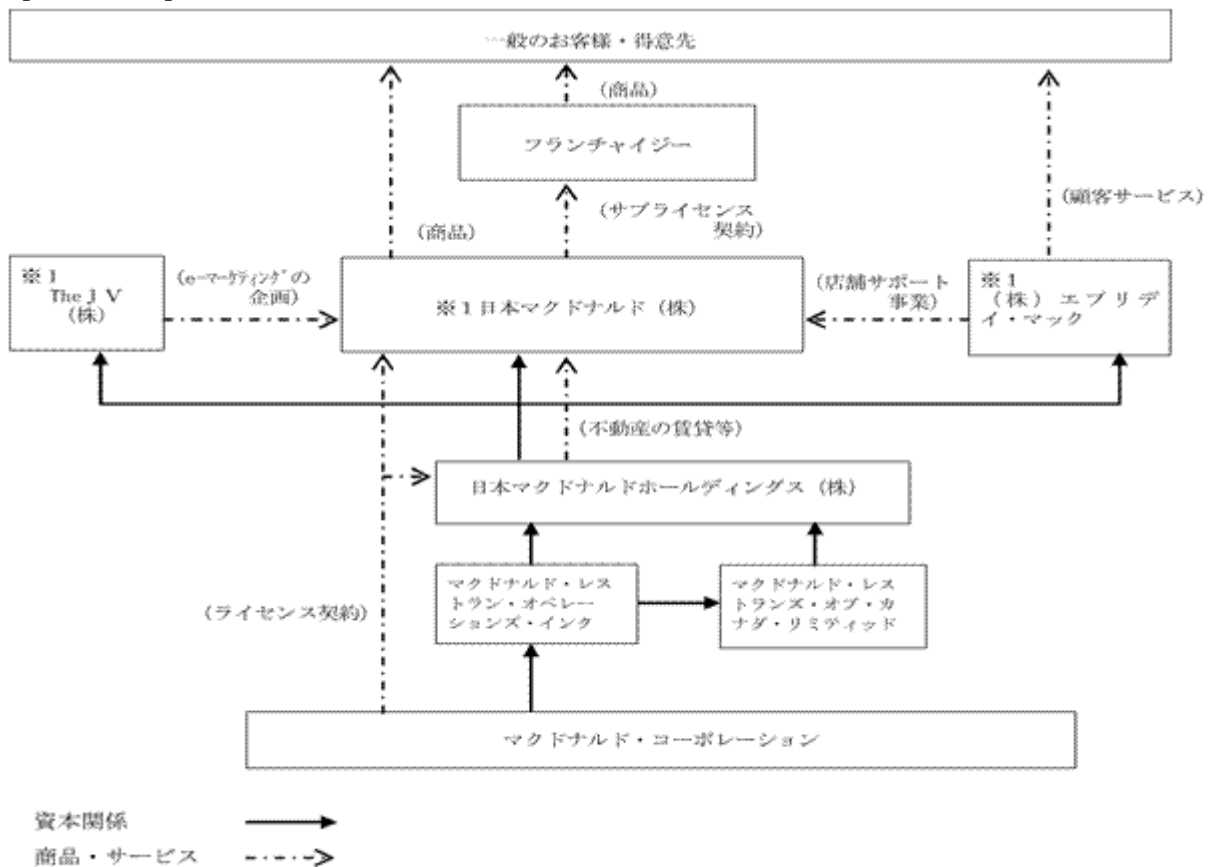
日本マクドナルド株式会社は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティを収受しております。

株式会社エブリデイ・マックは当社の100%出資子会社であり、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。

The JV株式会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同出資、当社出資比率70%)は、日本マクドナルド株式会社の会員向けプロモーション活動の企画及び運営を行っております。

当社とこれら関係会社との当連結会計年度末における資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 1 連結子会社

(注) マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク及びその共同保有者から大量保有の変更報告書の提出があり、平成22年11月1日付でマクド・エー・ピー・エム・イー・エー・ホールディングス ピーティーイー・リミテッドがマクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクより10,078,663株(持株比率7.58%)を取得した旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における同社の実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記事業系統図には含めておりません。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社の親会社) マクドナルド・コーポレーション	米国 イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガー レストラン チェーン	(被所有) (49.99)	役員の兼任あり	
(その他の関係会社) マクドナルド・レストランズ ・オブ・カナダ・リミティッド	カナダ オンタリオ州	4,663千 カナダドル	ハンバーガー レストラン チェーン	(被所有) 27.56	マクドナルド・ コーポレーショ ンの子会社	
マクドナルド・レストラン・ オペレーションズ・インク	米国 デラウェア州	3千 米ドル	持株会社	(被所有) 22.43 (27.56)	役員の兼任あり マクドナルド・ コーポレーショ ンの子会社 資金の借入	
(連結子会社) 日本マクドナルド株式会社	東京都 新宿区	100百万円	ハンバーガー レストラン チェーン	100.00	役員の兼任あり 貸付金等の投融 資 店舗用固定資産 等の賃貸	(注) 2・3
株式会社エブリデイ・マック	東京都 港区	80百万円	レストランサ ポート事業	100.00	役員の兼任あり	
The JV株式会社	東京都 新宿区	150百万円	e-マーケティ ング事業	70.00		

(注) 1. 議決権の被所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日本マクドナルド株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	323,238	百万円
	(2) 経常利益	26,167	百万円
	(3) 当期純利益	8,657	百万円
	(4) 純資産額	11,048	百万円
	(5) 総資産額	85,282	百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
店舗部門	2,721 (19,387)
管理部門	698 (50)
合計	3,419 (19,437)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数の中には、嘱託(3名)、出向・海外派遣社員(205名)、休職(76名)は含まれておりません。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して382名減少しております。この主な要因は、フランチャイズ化の推進等により、転籍・出向者が増加したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在、従業員はおりません。

- (注) 当社は持株会社であり、管理・経理事務処理業務等に関しては日本マクドナルド株式会社に委託しております。

## (3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社においては労働組合が存在しております。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績や景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、先行きの不透明感から個人消費が低迷する厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、QSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）をベースに、より多くのお客様に最高の店舗体験を提供することを目的に戦略的投資を継続しております。当連結会計年度におきましては、ドライブスルー店舗（当連結会計年度末現在1,331店舗）中心の新店開発や、積極的な店舗改装（当連結会計年度改装店舗数171店舗、うち「新世代デザイン店舗」13店舗）により顧客基盤の拡大に努めると同時に、その時々々の経済状況や時流にあったプロモーション活動によって、マクドナルド独自のバリューの提供を行い、お客様の利用機会を増加してまいりました。

#### （主なプロモーション活動）

これまでにない本場アメリカンテイストを実現した4つの新商品「テキサスバーガー」「ニューヨークバーガー」「カリフォルニアバーガー」「ハワイアンバーガー」を期間限定で販売する「Big Americaキャンペーン」の展開

チキンを主役にした新商品「チキンバーガー ソルト&レモン」「ジューシーチキンセレクト」をレギュラーメニューとして販売開始。また、ヨーロッパを代表する食材との出会いをテーマに開発したアイコンチキンシリーズ「チーズフォンデュ」「ジャーマンソーセージ」「ディアボロ」「カルボナーラ」を販売

東京エリアにおける展開に加え、近畿にもマックカフェ スペシャルティーコーヒー販売店舗を拡大し、スナック時間帯などのランチだけでなくほかの時間帯にも利用していただける機会を拡大

朝マック時間帯にも100円マックを導入。また、「コンビ200円（ドリンクSサイズ付セット）」も販売することで、バリュー戦略を強化

また、収益基盤の強化と資産効率の向上を目的とした従来の店舗のスクラップ・アンド・ビルドに加え、収益性とマクドナルド・ブランドの更なる向上のため、フランチャイズ化戦略と連動した433店舗の戦略的閉店を敢行いたしました。今後数年以内に、より採算性が高くブランドイメージの優れた店舗の新設を進め、フランチャイズ店舗を含めた店舗網全体の質を高めてまいります。

店舗展開につきましては、以下のとおりとなっております。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当連結会計年度末
				増加	減少	
直営店舗数	1,705店	30店	278店	28店	148店	1,337店
フランチャイズ店舗数	2,010店	43店	208店	148店	28店	1,965店
合計店舗数	3,715店	73店	486店	176店	176店	3,302店

（注）上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。当連結会計年度には、当該BFLエクササイズを含めて154店舗を売却し、16億67百万円（前期比26億62百万円減少）を売上高に計上しております。BFLエクササイズとは、BFL契約（Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行う契約形態）のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約（フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行う契約形態）へ移行することであり、

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上高は対前期比4.5%増加となり、7年連続で増収を達成しております。年間システムワイドセールスは5,427億10百万円（前期比107億88百万円増加、対前期比2.0%増加）となり、過去最高を記録しております。連結売上高は3,237億99百万円（前期比385億13百万円減少、対前期比10.6%減少）となりました。これはフランチャイズ化推進による直営店舗売上高の減少によるものです。利益面につきましては、連結営業利益は281億35百万円（前期比39億5百万円増加、対前期比16.1%増加）、連結経常利益は271億61百万円（前期比39億9百万円増加、対前期比16.8%増加）となり上場後最高利益を記録しております。

なお、433店舗の戦略的閉店について、当連結会計年度に閉店した409店舗に関しては、店舗閉鎖損失として97億38百万円を特別損失に計上しており、翌連結会計年度以降に閉店を予定している24店舗及び既に閉店している一部の店舗に関しては、合理的に見積もられる損失額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として8億62百万円を特別損失に計上しております。その結果、当期純利益は78億64百万円（前期比49億44百万円減少、対前期比38.6%減少）となりました。

（注）既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて128億5百万円増加し、329億53百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は200億75百万円(前期比28億43百万円減少、対前期比12.4%減少)となりました。この主な要因としましては、税金等調整前当期純利益138億76百万円、減価償却費120億75百万円、減損損失23億33百万円、店舗閉鎖損失52億57百万円及び法人税等の支払額153億14百万円があげられます。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は33億37百万円(前期比6億26百万円減少、対前期比15.8%減少)となりました。この主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出96億71百万円、敷金及び保証金の差入による支出30億82百万円、有形固定資産の売却による収入41億16百万円及び敷金及び保証金の回収による収入65億60百万円があげられます。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は39億22百万円(前期比46億67百万円減少、対前期比54.3%減少)となりました。この主な要因としましては、配当金の支払による支出39億77百万円があげられます。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティ等の収入を得ております。当連結会計年度の部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

販売実績

(部門別販売実績)

部門別		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
		売上金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
直営店販売部門	サンドイッチ	102,043	31.5	15.0
	デザート	73,370	22.7	16.6
	ドリンク	57,359	17.7	13.9
	ブレイクファースト	11,399	3.5	14.4
	ブレイクファースト・デザート	6,898	2.1	25.3
	その他	4,518	1.4	16.3
	計	255,589	78.9	15.5
フランチャイズ収入部門		67,651	20.9	14.2
その他		558	0.2	0.8
合計		323,799	100.0	10.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、クォーターパウンダー・チーズ、ダブルクォーターパウンダー・チーズ、てりやきマックバーガー等のバーガー類が含まれております。

4. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティ、賃貸料、広告宣伝費、店舗運営事業の売却益等でありま

す。

5. その他の売上金額は、レストランサポート事業等の収入であります。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に対し、今後も引き続き経営資源を集中してまいります。現在、日本マクドナルド株式会社を中心に、店舗での最高のQSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）の提供と、「i'm lovin'it」をテーマとするブランド戦略を通して、マクドナルド・ブランドの認知の強化を図っております。バリュー戦略によりさらに多くのお客様の支持を得ておりますが、今後も施策の実行におけるスピードと質をさらに高め、またフランチャイズ化の推進を継続することにより、収益基盤の強化と資産効率の向上に努めてまいります。企業の社会的責任といたしまして、食の安全の追求、環境への取り組み、食育活動の強化、ドナルド・マクドナルド・ハウスへの支援等の社会貢献活動も継続し、積極的に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月30日）現在において判断したものであります。

#### （1）店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける保証金（建設協力金）があります。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は548億2百万円であります。敷金及び保証金のうち全部または一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

#### （2）原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （3）為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料等の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社では、社内規程によって定められたルールに従い、担当執行役員等により構成される為替委員会が為替予約方針を決定し、輸入業者等に行替予約締結を依頼する方法により為替変動リスクを回避する努力を行っております。しかし、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末において、輸入業者等に締結を依頼した為替予約契約額は706億30百万円、時価639億36百万円となっております。当該為替予約の実施による効果は、日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーが今後購入する原材料等の購入単価に反映されます。

#### （4）天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している首都圏などで台風や地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （5）法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可及びアイスクリーム製造許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

( 6 ) 食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、飲食店における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、H A C C P ( Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式(注) ) の手法に基づいた衛生管理を行っております。また、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) 米国航空宇宙局( N A S A ) の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

( 7 ) 食品に関する安全性について

B S E ( 牛海綿状脳症 )、鳥インフルエンザ等、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

( 8 ) 競合について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをI E O ( Informal Eating Out ) 市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 米国マクドナルドとのライセンス契約

- a. 契約日 平成10年8月26日
- b. 契約先 マクドナルド・コーポレーション（米国マクドナルド）
- c. 契約内容

当社は、昭和46年7月14日付で当社と米国マクドナルドとの間の実施許諾契約を締結しており、当該契約が、米国マクドナルドの有する商標、商号及びノウハウを使用し、日本におけるマクドナルド・レストランの運営を行い、また、日本におけるフランチャイザーとして当社がフランチャイズのサブ・ライセンスを実施する権利に係るマスター・ライセンス契約として機能しております。同契約の期限は平成12年末であったため、平成13年1月1日以降に係るライセンス契約を平成10年8月26日に締結いたしました。

なお、平成14年3月20日付の会社分割についての合意書により、日本マクドナルド株式会社を当社と同等の権利義務を保有する契約当事者としております。

契約の主な内容は次のとおりであります。

契約期間	自 平成13年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成42年12月31日
支払ロイヤルティー	システムワイドセールスの2.5%	システムワイドセールスの3%

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であります。

## (2) 国内フランチャイザーとのフランチャイザー加盟契約

- a. 当事者（日本マクドナルド株式会社とフランチャイザー）の間で、取り結ぶ契約

(イ) 契約の名称

フランチャイズ契約

(ロ) 契約の本旨

日本マクドナルド株式会社の許諾によるマクドナルド・レストラン経営のためのフランチャイズ契約

- b. 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金に関する事項

加盟金
5,000,000円

平成20年6月30日以降の新規契約（古い契約の契約満了により新たに契約を締結するものも含む、以下同様）より、フランチャイズ契約の最長期間を10年から20年へ変更し、加盟に際し徴収する加盟金の金額を2,500,000円から5,000,000円へ変更しております。（但し、店舗の形態により、加盟金2,500,000円、最長期間10年間のフランチャイズ契約を一部採用しております。）

また、平成18年4月30日以前の新規契約においては保証金2,000,000円を徴収しておりましたが、平成18年5月1日以降は保証金を徴収しておりません。

なお、平成14年7月1日付の会社分割により、日本マクドナルド株式会社が同日をもってその権利義務のすべてを当社から承継し、日本マクドナルド株式会社が契約当事者となっております。

## (3) 株式会社富士エコーとの業務委託基本契約

- a. 契約日 平成22年3月31日
- b. 契約先 株式会社 富士エコー
- c. 契約内容

当該契約は、日本マクドナルド株式会社が認定した規格・単価の商品を、株式会社富士エコーが当社の指定する製造元より購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイザーへ販売、配送することを取り決めております。

- d. 契約更新

業務委託基本契約が開始される平成22年7月1日から2年間、期間満了6ヶ月前迄に書面にて双方より更新拒絶の意思表示がない場合は、契約は期間満了の翌日からさらに1年間継続するものとし以後も同様とする。

(注) 日本マクドナルド株式会社が購入する商品の価格は、株式会社富士エコーの仕入単価に物流費を加えたものであります。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

(当社グループの財政状態の状況)

区分	前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)		増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産	40,626	20.2	54,888	27.4	14,262
固定資産	160,171	79.8	145,340	72.6	14,831
1.有形固定資産	73,229	36.5	68,126	34.0	5,103
2.無形固定資産	19,385	9.7	13,687	6.9	5,698
3.投資その他の資産	67,557	33.6	63,526	31.7	4,030
資産合計	200,798	100.0	200,228	100.0	569
(負債の部)					
流動負債	47,838	23.8	41,346	20.7	6,491
固定負債	4,457	2.2	6,420	3.2	1,963
負債合計	52,295	26.0	47,766	23.9	4,528
(純資産の部)					
純資産合計	148,502	74.0	152,462	76.1	3,959
負債純資産合計	200,798	100.0	200,228	100.0	569

当連結会計年度末の資産につきましては、2,002億28百万円となり、前期比5億69百万円減少となりました。この主な要因としましては、好調な業績による現金及び預金の増加等により流動資産が142億62百万円増加した一方で、戦略的閉店等により固定資産が148億31百万円減少したことがあげられます。

負債につきましては、477億66百万円となり、前期比45億28百万円の減少となりました。この主な要因としましては、未払法人税等の減少により流動負債が64億91百万円減少したことがあげられます。

純資産につきましては、1,524億62百万円となり、前期比39億59百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主要因となります。



## (2) 経営成績の分析

(当社グループの経営成績の状況)

区分	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		前期比
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
システムワイドセールス	531,921		542,710		10,788
売上高					
直営店売上高 (注) 1	302,529		255,589		46,940
フランチャイズ収入 (注) 2	59,229		67,651		8,422
その他売上高	553		558		4
売上高合計	362,312	100.0	323,799	100.0	38,513
売上原価					
直営店売上原価 (注) 1	259,001	71.5	212,434	65.6	46,566
(内訳) 材料費	95,433	26.3	81,421	25.1	14,011
労務費	88,252	24.4	71,578	22.1	16,674
その他	75,315	20.8	59,434	18.4	15,880
フランチャイズ収入原価 (注) 2	34,453	9.5	43,181	13.3	8,728
その他売上原価	547	0.1	495	0.2	51
売上原価合計	294,002	81.1	256,112	79.1	37,889
売上総利益	68,310	18.9	67,686	20.9	624
販売費及び一般管理費 (注) 3					
広告宣伝費・販売促進費	19,412	5.4	14,847	4.6	4,564
労務費	13,564	3.7	11,998	3.7	1,566
その他	11,104	3.1	12,705	3.9	1,601
販売費及び一般管理費合計	44,080	12.2	39,551	12.2	4,529
営業利益	24,230	6.7	28,135	8.7	3,905
営業外収益	1,225	0.3	792	0.2	432
営業外費用	2,202	0.6	1,766	0.5	436
経常利益	23,252	6.4	27,161	8.4	3,909
特別利益	64	0.1	117	0.0	52
特別損失 (注) 4	1,279	0.4	13,402	4.1	12,122
税金等調整前当期純利益	22,037	6.1	13,876	4.3	8,160
当期純利益	12,809	3.5	7,864	2.4	4,944

(注) 1. 直営店売上高及び直営店売上原価

当連結会計年度において「直営店売上高」は、2,555億89百万円、前期比469億40百万円の減少(対前期比15.5%減少)となりました。また、「直営店売上原価」は、2,124億34百万円、前期比465億66百万円の減少(対前期比18.0%減少)となりました。この主な減少の要因は、フランチャイズ化の推進による直営店舗数の減少によるものであります。

(注) 2. フランチャイズ収入及びフランチャイズ収入原価

当連結会計年度において「フランチャイズ収入」は、676億51百万円、前期比84億22百万円の増加(対前期比14.2%増加)となりました。また、「フランチャイズ収入原価」は431億81百万円で前期比87億28百万円の増加(対前期比25.3%増加)となりました。この主な増加の要因は、フランチャイズ化の推進によるフランチャイズ店舗の増加によるものであります。なお、当連結会計年度のフランチャイズ収入に含まれるフランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益は16億67百万円(前連結会計年度43億29百万円)であります。店舗運営事業の売却益に関しては、「注記事項」-「連結損益計算書関係」をご参照ください。

(注) 3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に関しては、「注記事項」-「連結損益計算書関係」をご参照ください。

(注) 4. 特別損失

特別損失に関しては、「注記事項」-「連結損益計算書関係」をご参照ください。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況につきましては、第2[事業の状況]-1[業績等の概要]-

(2) キャッシュ・フローをご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中は、73店舗の新規出店、171店舗の既存店舗に対する改装等を中心に、以下の投資を行いました。

	店舗 (百万円)	本社管理部門 (百万円)	計 (百万円)
建物及び構築物	6,705	17	6,723
機械及び装置	4,296	13	4,310
工具、器具及び備品	1,550	138	1,688
土地	-	-	-
ソフトウェア	5	751	757
敷金及び保証金	2,923	36	2,959
計	15,482	956	16,438

なお、店舗運営事業の売却益の金額につきましては、第5【経理の状況】-1【連結財務諸表等】-【注記事項】-（連結損益計算書関係）をご参照ください。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 金額 (面積㎡)	ソフトウ エア	敷金及び 保証金	投下資本 合計	
ハンバーガー レストラン事業 (店舗)	5,321	480		16,858 (98,639.54)	127	53,661	76,449	
本社本部	475	7	0	414 (9,292.00)	11,424	938	13,260	
社宅	121			253 (526.13)		193	568	
計	5,918	488	0	17,526 (108,457.67)	11,552	54,794	90,279	

##### (2) 国内子会社（日本マクドナルド株式会社）

	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
	建物	構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	リース資産	投下資本 合計	
ハンバーガー レストラン事業 (店舗)	22,414	2,227	9,172	5,157	3,216	42,189	2,721
本社本部	261	2	204	1,107	22	1,598	684
社宅	0			0		0	
計	22,676	2,230	9,377	6,265	3,239	43,788	3,405

(注) 1. 株式会社エブリデイ・マック、The JV株式会社の設備につきましては、帳簿価額に重要性がないため記載を省略しております。

2. 上記の他に土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は452億96百万円であります。

3. 上記の他に厨房機器等の店舗設備を賃借しており、年間賃借料は6億59百万円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案の上策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修の計画、除却の決定は次のとおりであります。これらは主に、当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社が運営するハンバーガーレストランの営業に関連する設備であります。

## (1) 重要な設備の新設・改修

設備の内容	投資予定金額(百万円)		完成後の増加能力	
	総額	既支払額	増加店舗数	増加客席数
店舗建設	3,654	558	44	3,740
既存店改修及び店舗設備等	13,346	1	-	-
その他情報システム開発等	2,000	-	-	-
計	19,000	559	44	3,740

(注) 1. 上記「店舗建設」の増加店舗数と増加客席数にはフランチャイズ店舗は含まれておりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額については、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

## (2) 重要な設備の除却等

設備の内容	店舗数	計画金額(百万円)
店舗閉店	74	874
既存店改修	121	121
その他	-	6,837
計	195	7,832

(注) 1. 上記「店舗閉店」の店舗数と計画金額には当社グループの設備が計上されている閉店店舗数と除却損等見積額が含まれております。

2. 上記「その他」の計画金額には、店舗運営事業の売却に伴う店舗設備の減少に係るものが含まれております。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (百株)	発行済株式総 数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年7月26日 (注)	120,000	1,329,600	15,300	24,113	34,140	42,124

(注) 有償・一般募集増資

(ブックビルディング方式)

発行価格 4,300円

引受価額 4,120円

発行価額 2,550円

資本組入額 1,275円

## (6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	24	1,014	207	101	274,996	276,368	-
所有株式数 (単元)	-	29,263	2,348	16,114	726,839	203	554,662	1,329,429	17,100
所有株式数の 割合(%)	-	2.20	0.18	1.21	54.67	0.02	41.72	100.00	-

(注) 自己株式702株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	カナダ・オンタリオ州・トロント (東京都港区六本木1-6-1)	366,400	27.56
マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ・デラウェア州・ウィルミントン (東京都港区六本木1-6-1)	298,250	22.43
日本マクドナルドグループ持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	8,572	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,529	0.64
日本マクドナルド社員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	7,576	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	7,469	0.56
マサ ジャパニーズ エクイティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	サウジアラビア・リヤド (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,268	0.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,023	0.53
ノムラ アセット マネージメント ユーケー リミテッド サブ アカウント エバーグリーン ノミニーズ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,017	0.30
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,893	0.29
計	-	718,997	54.07

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。

2. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク及びその共同保有者から大量保有の変更報告書の提出があり、平成22年11月1日付でマクド・エー・ピー・エム・イー・エー・ホールディングスピーティーイー・リミテッドがマクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクより10,078,663株(持株比率7.58%)を取得した旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における同社の実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,942,200	1,329,422	-
単元未満株式	普通株式 17,100	-	-
発行済株式総数	132,960,000	-	-
総株主の議決権	-	1,329,422	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マクドナルドホール ディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6-5-1	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	229	446,191
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	702	-	702	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は前期と同様の1株当たり30円の配当を実施させていただきました。内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様への期待にお応えしてまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月29日 定時株主総会決議	3,988	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	2,030	2,095	2,080	1,949	2,143
最低(円)	1,700	1,832	1,310	1,630	1,775

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成22年4月1日より平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	2,020	2,010	2,049	2,067	2,081	2,143
最低(円)	1,917	1,908	2,000	2,016	2,034	2,036

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長	最高経営 責任者 (CEO)	原田 永幸	昭和23年12月3日生	平成2年8月 アップルコンピュータジャパン株式会社(当時)入社、マーケティング部長 平成5年10月 同社ビジネスマーケット事業部長兼マーケティング本部長 平成6年10月 同社取締役マーケティング本部長 平成8年6月 アップルコンピュータ社ワールドワイドコンシューママーケティング/SOHO担当副社長 平成9年4月 アップルコンピュータ株式会社代表取締役社長 平成9年4月 アップルコンピュータ社副社長 平成16年2月 日本マクドナルド株式会社代表取締役副会長兼CEO 平成16年3月 当社代表取締役副会長兼CEO 平成16年5月 当社代表取締役副会長兼社長兼CEO 日本マクドナルド株式会社代表取締役副会長兼社長兼CEO 平成17年3月 当社代表取締役副会長兼社長兼CEO(現任) 日本マクドナルド株式会社代表取締役副会長兼社長兼CEO(現任) 平成17年3月 株式会社西友社外取締役	(注) 4	70
取締役		アンドリュー R. ブラフ	昭和37年6月1日生	昭和61年6月 アーンストアンドヤング入社 平成2年6月 同所オーディットマネージャー 平成4年7月 マクドナルドロシア社入社 平成10年10月 同社バイスプレジデントチーフファイナンシャルオフィサー 平成12年8月 マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミテッド入社 平成13年5月 同社バイスプレジデントチーフファイナンシャルオフィサー 平成15年3月 同社シニアバイスプレジデントチーフファイナンシャルオフィサー 平成17年5月 同社シニアバイスプレジデントチーフレストランサポートオフィサー 平成18年12月 同社シニアバイスプレジデントチーフインフォメーションオフィサー 平成20年7月 当社財務・経理担当上席執行役員CFO 日本マクドナルド株式会社上席執行役員財務本部長(現任) 平成21年3月 当社代表取締役財務・経理担当上席執行役員CFO 平成22年3月 当社取締役財務・経理担当上席執行役員(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		安田 隆之	昭和35年5月16日生	昭和61年4月 モービル石油株式会社(現エクソン モービル有限会社)入社 平成17年4月 日本マクドナルド株式会社入社 執行役 員法務本部長 平成17年4月 当社法務・総務担当執行役員 平成18年6月 日本マクドナルド株式会社執行役員総 務法務本部長 平成18年8月 株式会社エブリデイ・マック社外取締 役 平成18年11月 日本マクドナルド株式会社執行役員コ ンプライアンス本部長 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成19年12月 日本マクドナルド株式会社執行役員人 事本部長 平成20年9月 同社上席執行役員人事本部長 平成21年3月 当社上席執行役員(現任) 平成21年4月 日本マクドナルド株式会社上席執行役 員管理部門担当(CAO)(現任)	(注) 4	61
取締役		佐藤 仁志	昭和29年3月24日生	昭和53年4月 東亜建設工業株式会社入社 平成4年12月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成15年4月 株式会社ゼクセルヴァレオクライメー トコントロール入社 平成17年4月 株式会社ヴァレオサーマルシステム ジャパン ダイレクター 平成18年11月 エートスジャパンLLC入社 法務コ ンプライアンス担当バイスプレジデ ント 平成20年9月 日本マクドナルド株式会社入社 執行 役員法務本部長(現任) 平成21年3月 当社執行役員(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注) 4	12
取締役		デビッド G . ガーランド	昭和37年8月27日生	昭和59年5月 マクドナルド・コーポレーション入社 平成4年3月 同社サプライチェーンファイナンスマ ネージャー 平成6年3月 同社USAゾーンコントローラー 平成15年3月 同社アジア太平洋中東アフリカ地区 ファイナンス上席部長 平成17年5月 マクドナルド・APMEA・LLC入 社 平成17年9月 同社バイスプレジデントコントロー ラー 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年3月 日本マクドナルド株式会社取締役 マクドナルド・APMEA・LLCシ ニアバイスプレジデントCFO(現 任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		川村 明	昭和16年5月9日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 アンダーソン・毛利法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所）入所 昭和51年1月 同事務所パートナー就任（現任） 昭和60年4月 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 昭和61年4月 日本弁護士連合会外国法事務弁護士及び国際法律業務委員会委員長 平成10年4月 京都大学法学部客員教授 平成14年3月 当社取締役（現任） 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社取締役 平成15年10月 社団法人日本仲裁人協会常務理事（現任） 平成17年1月 国際法曹協会（I B A）常務理事世界弁護士会問題評議会常任議長 平成19年1月 国際法曹協会（I B A）事務総長 平成21年1月 国際法曹協会（I B A）副会長 平成23年1月 国際法曹協会（I B A）会長（現任）	(注) 4	-
取締役		アンドリュース・ヒブスレイ	昭和32年3月18日生	昭和50年1月 C S R入社 昭和61年4月 マクドナルド・オーストラリア社入社 昭和62年12月 同社サプライチェーン担当バイスプレジデント 平成6年1月 同社シニアバイスプレジデントマーケティング本部長 平成12年12月 同社取締役レストランシステム・サプライ担当シニアバイスプレジデント 平成15年7月 マクドナルド・コーポレーショングローバルマーケティング担当上席部長 平成16年7月 マクドナルド・A P M E A ・L L Cバイスプレジデントマーケティング本部長（現任） 平成23年3月 当社取締役（現任）	(注) 4	-
常勤監査役		足助 正雄	昭和21年3月13日生	昭和47年9月 当社入社 平成5年4月 当社監査室統括マネージャー 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社常勤監査役（現任） 平成16年3月 株式会社エブリデイ・マック監査役（現任） 平成16年3月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	46
監査役		又市 義男	昭和24年2月26日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和62年11月 ニューヨーク弁護士会登録 平成12年3月 当社監査役（現任） 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社監査役（現任）	(注) 5	10
監査役		吉野 賢治	昭和12年2月8日生	昭和40年4月 アーンストアンドヤング会計事務所入所 公認会計士登録 昭和44年8月 平成5年6月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 平成8年6月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）副理事長 平成13年6月 監査法人太田昭和センチュリー（現新日本有限責任監査法人）退任 平成14年3月 当社監査役（現任） 平成14年6月 高木証券株式会社社外取締役（現任） 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社監査役（現任）	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		ケビン M . オザン	昭和38年 5月11日生	昭和60年 7月 アーンストアンドヤング LLP 入社 平成 9年 9月 マクドナルド・コーポレーション入 社、ファイナンシャルレポートイング 部長 平成16年 8月 マクドナルドUSAシカゴリージョン リージョナルコントローラー 平成18年 5月 マクドナルド・コーポレーションイン ベスターリレーション上席部長 平成19年 5月 同社コーポレートバイスプレジデント アシスタントコントローラー 平成20年 2月 同社コーポレートシニアバイスプレジ デントコントローラー（現任） 平成20年 3月 当社監査役（現任） 日本マクドナルド株式会社監査役（現 任）	(注) 5	-
計						199

(注) 1. 取締役デビッド G. ガーランド氏、川村 明氏及びアンドリュウ V. ヒブスレイ氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役又市義男氏、吉野賢治氏及びケビン M. オザン氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役で吉野賢治氏は独立役員であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名であります。

4. 任期は、平成23年3月29日開催の第40回定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 任期は、平成20年3月27日開催の第37回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持株会社としてマーケットの動向を常に注視し、グループ全体が事業環境に迅速に対応できるよう適時的確な意思決定を行うことが重要であると考えています。そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題のひとつとして「立法・行政・司法」の三権分立的な視点から各グループ会社及び各機関、機能間における高レベルの「チェック・アンド・バランス」体制の確保を目指しています。

また、法令が求める内部統制システムの整備等、広く社会の要求に適切かつ迅速に対応しつつ、顧客、従業員、フランチャイジー、サプライヤー、株主等の全てのステークホルダーの利益の最大化のため、積極的な投資や前例にとられない柔軟な発想・実践など、広い視野から常に新しい取り組みができる最良の体制となるようコーポレート・ガバナンスを構築しております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

#### イ．会社の機関の内容

当社グループは執行役員制度を採用しており、経営の意思決定機関及び業務の監督機関としての取締役会と執行役員業務執行機関を分離し、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を敷いております。この経営体制のもと、各執行役員は担当業務において機動的な業務執行を推進しております。

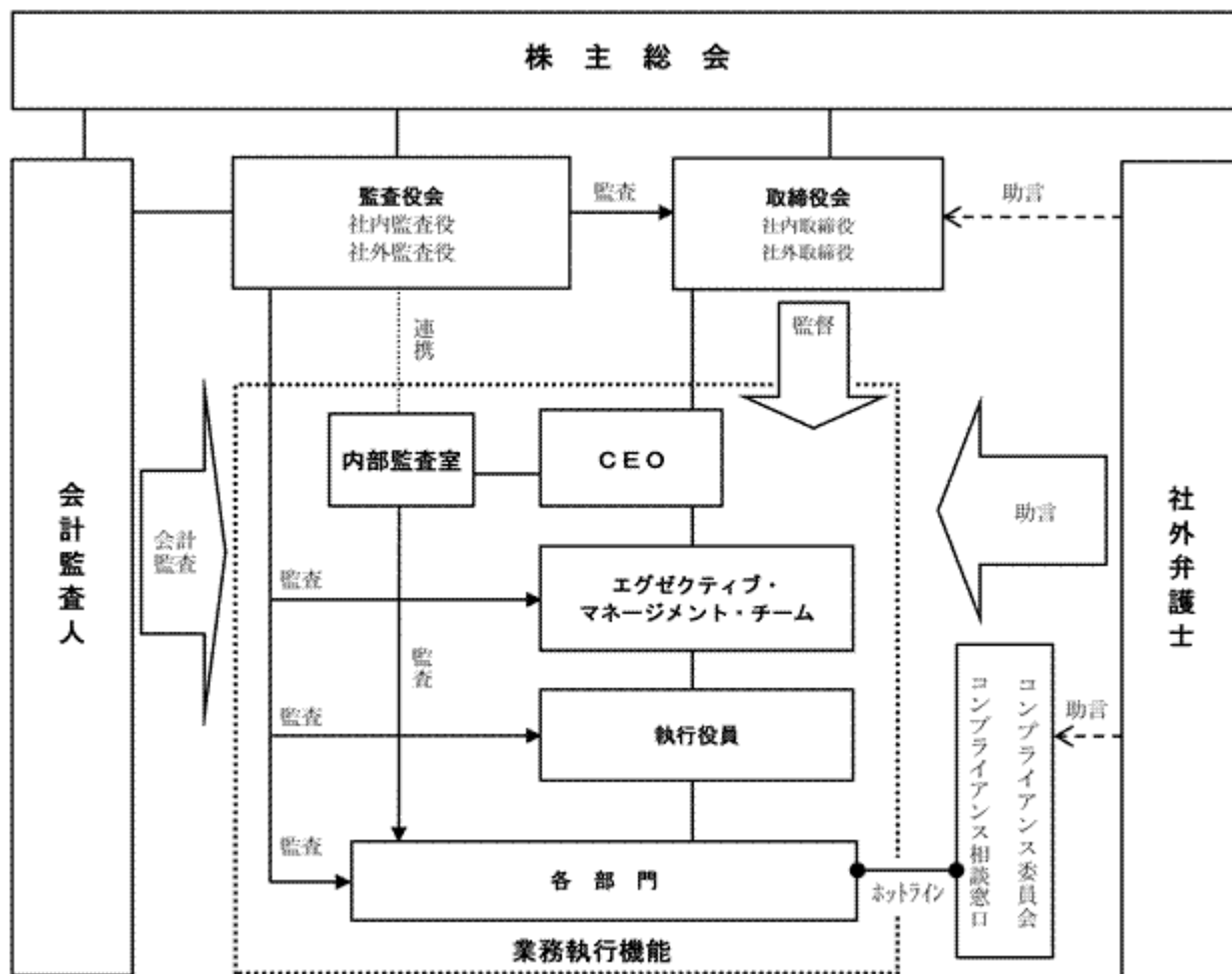
監査機能につきましては、会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況等 - 八．内部監査及び監査役監査の状況及び 会計監査の状況をご参照ください。

第三者の関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守に対する指導及び助言を受けております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査を受けており、監査の結果は、監査役会及び取締役会に報告されております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社グループは、より高い企業倫理の遵守とリスク管理の側面からコンプライアンス体制を確立し、推進するための組織として法務総務担当執行役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、必要に応じ随時開催しております。また、企業不祥事の発生を防止するための行動基準として「業務上の行動規範」ハンドブックを策定しているほか、社員のみならず、パート従業員、取引先等、グループ関係者及びその家族が通報、相談できる窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、運用しております。

当社グループ内のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりになります。



#### 八．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織につきましては、CEO直轄の独立した内部監査室を設置しております。内部監査の対象は、当社及び連結子会社であります。内部監査活動を通じて、リスク・アプローチの概念に基づき各業務プロセスに潜在あるいは顕在化しているリスクを把握し、業務及び財産の実態を監査することにより、法令及び規程等の遵守、会社財産の保全、業務の効率化及び内部統制機能の強化に貢献することをその使命としております。具体的には、CEOの決裁を受けた年度内部監査計画に基づいて実施し、内部監査の結果を被監査部門の長に報告しております。また、監査結果に対して被監査部門から概ね2週間以内に監査結果に対する改善計画等の回答を受領し、その内容を吟味した上で監査報告書をCEO及び監査役等に報告しております。なお、被監査部門に関しては、改善期限を設定し、その期限経過後遅滞なく改善内容の実施状況についてフォローアップ監査を行い、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行っております。さらに内部監査室と密接に連携をとりながら、「監査役監査基準」に準拠して厳正に監査を行っております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人と内部監査室及び監査役会は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

##### イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係及びその他の利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役川村明氏と当社間に重要な該当事項はありません。社外取締役デビッド G . ガーランド氏及びアンドリュー V . ヒプスレイ氏が所属する会社の持株会社であるマクドナルド・コーポレーションと当社の連結子会社日本マクドナルド株式会社との間には、ライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。詳細につきましては、第5 [ 経理の状況 ] - 1 [ 連結財務諸表等 ] - [ 注記事項 ] - [ 関連当事者との取引 ] をご参照ください。

社外監査役又市義男氏及び社外監査役吉野賢治氏と当社に重要な該当事項はありません。社外監査役ケビン M. オザン氏が所属するマクドナルド・コーポレーションと当社の連結子会社日本マクドナルド株式会社との間には、ライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。詳細につきましては、第5 [ 経理の状況 ] - 1 [ 連結財務諸表等 ] - [ 注記事項 ] - [ 関連当事者との取引 ] をご参照ください。

当社は、社外監査役吉野賢治氏について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

( 社外取締役 )

デビッド G. ガーランド氏は、マクドナルド・コーポレーションにおける長年にわたる会計部門での経験、並びにハンバーガービジネスに関する豊富な知識と経験に基づき、当社の経営全般に有用な助言を行っていただくことを期待し、選任しております。

アンドリュー V. ヒプスレイ氏は、マクドナルド・コーポレーションと同社及び同社のグローバルにおける子会社においての長年にわたるマーケティング部門での経験、並びにハンバーガービジネスに関する豊富な知識と経験に基づき、当社の経営全般に有用な助言を行っていただくことを期待し、選任しております。

川村明氏は、弁護士としての知見、経験を踏まえ、中立かつ客観的な観点から、当社の経営上有用な発言を行っていただくことを期待し、選任しております。

( 社外監査役 )

又市義男氏は、弁護士として会社経営全般について豊富な見識を有するとともに、企業会計にも精通していることから、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

吉野賢治氏は、公認会計士として長年培われた企業会計に係る知識及び経験に基づき、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

ケビン M. オザン氏は、マクドナルド・コーポレーションにおいて長年にわたり会計部門を担当しており、企業会計に係る豊富な知識と経験に基づき、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は法務部門が、社外監査役は内部監査室が窓口となり、監督または監査に必要な当社またはグループ全体の情報の提供及び説明を実施しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況等 - ハ．内部監査及び監査役監査の状況に記載の通りであります。

## 役員報酬の内容

## イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				員数 (人)
		月例報酬	業績連動型 報酬	株価連動型 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	349	111	129	98	10	3
監査役 (社外監査役を除く)	20	19	-	-	0	1
社外役員	4	4	-	-	0	3

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．平成19年4月以降、連結子会社である日本マクドナルド株式会社の取締役・監査役を兼務している取締役及び監査役に対しては、同社から報酬を支給しておりません。

3．上記の「業績連動型報酬」「株価連動型報酬」は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額として計上した額を含んでおります。

4．上記の「退職慰労金」は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額として計上した額であります。

5．連結報酬等の総額1億円以上の役員としては、代表取締役原田永幸氏が該当いたします。その報酬等の内訳は、提出会社より月例報酬82百万円、業績連動型報酬123百万円、株価連動型報酬98百万円、退職慰労金10百万円であります。連結子会社日本マクドナルド株式会社より、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額としての退職慰労金10百万円があります。

## ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、当社の業績、役員の役位、職責等を総合的に勘案の上、株主総会で承認された限度額の範囲内で決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成19年3月27日開催の第36回定時株主総会において年額600百万円(使用人兼務取締役の使用人分を含まない。)と決定されており、会社法第361条第1項に基づく限度額枠内の月例報酬及び株価連動型報酬並びに業績連動型報酬を設けております。

監査役の報酬限度額は、平成13年3月29日開催の第30回定時株主総会において年額30百万円と決定されており、会社法第387条に基づく限度額枠内の月例報酬を設けております。

## 株式の保有状況

## イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 56百万円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

## ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る 継続監査年数
宮入 正幸	新日本有限責任監査法人	2年
井村 順子	新日本有限責任監査法人	5年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士4名及びその他14名です。



#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議について、会社法の定めに従い、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

#### 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	50	-
連結子会社	51	-	50	-
計	102	-	100	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・特性等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についてセミナー・講演会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,148	25,954
売掛金	9,963	9,966
有価証券	-	6,998
商品	3	4
原材料及び貯蔵品	2,230	1,284
繰延税金資産	2,355	1,788
その他	5,950	8,954
貸倒引当金	25	63
流動資産合計	40,626	54,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,325	66,688
減価償却累計額	42,264	35,573
建物及び構築物(純額)	34,061	31,115
機械及び装置	22,333	18,304
減価償却累計額	9,910	8,914
機械及び装置(純額)	12,422	9,390
工具、器具及び備品	20,394	17,871
減価償却累計額	12,254	11,601
工具、器具及び備品(純額)	8,140	6,269
土地	17,677 <sup>4</sup>	17,526 <sup>4</sup>
リース資産	927	3,682
減価償却累計額	88	443
リース資産(純額)	839	3,239
建設仮勘定	88	585
有形固定資産合計	73,229 <sup>3, 5</sup>	68,126 <sup>3, 5</sup>
無形固定資産		
のれん	1,656	1,375
ソフトウェア	16,958	11,553
その他	770	758
無形固定資産合計	19,385 <sup>5</sup>	13,687 <sup>5</sup>
投資その他の資産		
投資有価証券	398 <sup>1</sup>	398 <sup>1</sup>
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,646	1,485
敷金及び保証金	59,535	54,802
その他	6,802	7,510
貸倒引当金	833	677
投資その他の資産合計	67,557	63,526
固定資産合計	160,171	145,340
資産合計	200,798	200,228

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,527	8,840
未払金	16,823	17,178
未払費用	7,708	6,120
リース債務	161	639
未払法人税等	5,732	770
賞与引当金	2,069	1,947
店舗閉鎖損失引当金	236	927
その他	6,577	4,921
流動負債合計	47,838	41,346
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	730	2,798
退職給付引当金	2,123	1,864
役員退職慰労引当金	148	167
再評価に係る繰延税金負債	4 508	4 508
その他	447	581
固定負債合計	4,457	6,420
負債合計	52,295	47,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	87,449	91,120
自己株式	0	1
株主資本合計	153,687	157,357
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	70	-
土地再評価差額金	4 5,240	4 5,035
評価・換算差額等合計	5,311	5,035
少数株主持分	126	140
純資産合計	148,502	152,462
負債純資産合計	200,798	200,228

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2 362,312	2 323,799
売上原価	294,002	256,112
売上総利益	68,310	67,686
販売費及び一般管理費	1, 3 44,080	1, 3 39,551
営業利益	24,230	28,135
営業外収益		
受取利息	115	132
未回収商品券収入	259	193
受取保険金	37	-
受取補償金	84	87
受取奨励金	361	-
その他	367	380
営業外収益合計	1,225	792
営業外費用		
支払利息	44	62
貸倒引当金繰入額	123	-
店舗用固定資産除却損	1,735	1,456
その他	299	247
営業外費用合計	2,202	1,766
経常利益	23,252	27,161
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	117
移転補償金	64	-
特別利益合計	64	117
特別損失		
固定資産除却損	4 372	4 428
減損損失	6 130	6 2,333
固定資産売却損	7 17	7 40
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5 236	5 862
店舗閉鎖損失	5 522	5 9,738
特別損失合計	1,279	13,402
税金等調整前当期純利益	22,037	13,876
法人税、住民税及び事業税	8,700	5,321
法人税等調整額	500	676
法人税等合計	9,201	5,997
少数株主利益	25	13
当期純利益	12,809	7,864

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,113	24,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,113	24,113
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,124	42,124
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	78,628	87,449
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	12,809	7,864
土地再評価差額金の取崩	-	205
当期変動額合計	8,821	3,671
当期末残高	87,449	91,120
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	144,866	153,687
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	12,809	7,864
土地再評価差額金の取崩	-	205
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	8,820	3,670
当期末残高	153,687	157,357

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	355	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	70
当期変動額合計	284	70
当期末残高	70	-
土地再評価差額金		
前期末残高	5,240	5,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	205
当期変動額合計	-	205
当期末残高	5,240	5,035
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,596	5,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	275
当期変動額合計	284	275
当期末残高	5,311	5,035
少数株主持分		
前期末残高	100	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	13
当期変動額合計	25	13
当期末残高	126	140
純資産合計		
前期末残高	139,371	148,502
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	12,809	7,864
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	84
当期変動額合計	9,131	3,959
当期末残高	148,502	152,462



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,037	13,876
減価償却費	12,233	12,075
減損損失	130	2,333
店舗閉鎖損失	175	5,257
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	236	702
その他の引当金の増減額（ は減少）	91	397
未回収商品券収入	259	193
受取利息	115	132
支払利息	44	62
固定資産売却損益（ は益）	17	40
固定資産除却損	1,332	1,149
売上債権の増減額（ は増加）	115	9
たな卸資産の増減額（ は増加）	583	944
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額（ は増加）	66	280
その他の資産の増減額（ は増加）	463	1,162
仕入債務の増減額（ は減少）	1,944	312
未払金の増減額（ は減少）	3,951	336
未払費用の増減額（ は減少）	838	1,497
その他の負債の増減額（ は減少）	56	1,095
その他	31	55
小計	29,982	35,265
利息の受取額	4	132
利息の支払額	36	46
法人税等の支払額	7,265	15,314
法人税等の還付額	233	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,919	20,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,268	9,671
有形固定資産の売却による収入	9,732	4,116
敷金及び保証金の差入による支出	1,824	3,082
敷金及び保証金の回収による収入	3,849	6,560
貸付金の回収による収入	2	-
ソフトウェアの取得による支出	6,445	1,340
その他	9	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,964	3,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	108	439
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	494
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,980	3,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,589	3,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,366	12,805
現金及び現金同等物の期首残高	9,782	20,148
現金及び現金同等物の期末残高	20,148	32,953

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック The J V(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 (イ)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の残存勤務年数期間内の一定の年数として8年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が8年を下回ったため6年に変更いたしました。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価が329百万円減少し、また販売費及び一般管理費が218百万円減少したため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は547百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金            当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法            振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しておりません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象  <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u>            為替予約 仕入に係る            外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針            日本マクドナルド株式会社の社内規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。また、通常の営業過程における貯蔵品輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を判定しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金            同左</p> <p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4百万円、2,812百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他の負債の増減額(は減少)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額(は減少)」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は、476百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																				
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 341百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 4em;">600百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 4em;">1百万円</p> <p>3. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は80百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,777百万円</p> <p>5. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,071</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,028</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,071	機械及び装置	2,053	工具、器具及び備品	1,526	その他	376	計	10,028	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 341百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 4em;">424百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 4em;">0百万円</p> <p>3. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は80百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は69百万円であります。</p> <p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,243百万円</p> <p>5. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,024</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,562	機械及び装置	746	工具、器具及び備品	574	その他	140	計	4,024
建物及び構築物	6,071																				
機械及び装置	2,053																				
工具、器具及び備品	1,526																				
その他	376																				
計	10,028																				
建物及び構築物	2,562																				
機械及び装置	746																				
工具、器具及び備品	574																				
その他	140																				
計	4,024																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,556</td></tr> <tr><td>(2) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,856</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">6,780</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table>	(1) 販売促進費	12,556	(2) 広告宣伝費	6,856	(3) 給与手当	6,780	(4) 賞与引当金繰入額	1,515	(5) 退職給付費用	1,456	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	29	(7) 貸倒引当金繰入額	27	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">8,637</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">6,281</td></tr> <tr><td>(3) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,209</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,154</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,709</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table>	(1) 販売促進費	8,637	(2) 給与手当	6,281	(3) 広告宣伝費	6,209	(4) 減価償却費	4,154	(5) 賞与引当金繰入額	1,709	(6) 退職給付費用	493	(7) 貸倒引当金繰入額	64	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	25
(1) 販売促進費	12,556																														
(2) 広告宣伝費	6,856																														
(3) 給与手当	6,780																														
(4) 賞与引当金繰入額	1,515																														
(5) 退職給付費用	1,456																														
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	29																														
(7) 貸倒引当金繰入額	27																														
(1) 販売促進費	8,637																														
(2) 給与手当	6,281																														
(3) 広告宣伝費	6,209																														
(4) 減価償却費	4,154																														
(5) 賞与引当金繰入額	1,709																														
(6) 退職給付費用	493																														
(7) 貸倒引当金繰入額	64																														
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	25																														
<p>2. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益4,329百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p>	<p>2. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益1,667百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p>																														
<p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、346百万円であります。</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、336百万円であります。</p>																														
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>372</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	146	機械及び装置	18	工具、器具及び備品	18	ソフトウェア	188	計	<u>372</u>	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>428</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	241	機械及び装置	27	工具、器具及び備品	77	ソフトウェア	81	計	<u>428</u>										
建物及び構築物	146																														
機械及び装置	18																														
工具、器具及び備品	18																														
ソフトウェア	188																														
計	<u>372</u>																														
建物及び構築物	241																														
機械及び装置	27																														
工具、器具及び備品	77																														
ソフトウェア	81																														
計	<u>428</u>																														
<p>5. 店舗閉鎖損失引当金繰入額及び店舗閉鎖損失事業構造改革を目的とした、今後数年以内で実施する小型店舗等の戦略的閉店の一環として、当連結会計年度に閉店を決定した直営及びフランチャイズ店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。なお、当連結会計年度に実際に閉鎖した店舗に関しては店舗閉鎖損失として計上しております。</p>	<p>5. 店舗閉鎖損失引当金繰入額及び店舗閉鎖損失事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約違約金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>862</u></td></tr> </table> <p>また、当連結会計年度に閉店した店舗から発生した損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,936</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">3,166</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約違約金</td><td style="text-align: right;">1,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,738</u></td></tr> </table>	有形固定資産除却損	23	原状回復費用	525	賃貸契約解約違約金	57	土地売却損	209	その他	46	合計	<u>862</u>	有形固定資産除却損	3,936	原状回復費用	3,166	賃貸契約解約違約金	1,765	その他	869	合計	<u>9,738</u>								
有形固定資産除却損	23																														
原状回復費用	525																														
賃貸契約解約違約金	57																														
土地売却損	209																														
その他	46																														
合計	<u>862</u>																														
有形固定資産除却損	3,936																														
原状回復費用	3,166																														
賃貸契約解約違約金	1,765																														
その他	869																														
合計	<u>9,738</u>																														



前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																								
<p>6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（130百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(内訳) (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額10.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(内訳) (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	130	建物及び構築物	64	機械及び装置	42	工具、器具及び備品	16	リース資産	6	合計	130	機械及び装置	12	工具、器具及び備品	4	合計	17	<p>6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> <td style="text-align: center;">2,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を最小単位として、資産のグルーピングを行っております。また本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度は、本社の共用資産のうち、事業環境の変化に合わせてIT投資戦略を見直した結果、今後継続的に使用する可能性が低いと思われる一部のソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23億33百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、売却や転用が困難のため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(内訳) (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	ソフトウェア	本社	2,333	機械及び装置	21	工具、器具及び備品	4	その他	13	合計	40
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																						
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	130																																						
建物及び構築物	64																																								
機械及び装置	42																																								
工具、器具及び備品	16																																								
リース資産	6																																								
合計	130																																								
機械及び装置	12																																								
工具、器具及び備品	4																																								
合計	17																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																						
共用資産	ソフトウェア	本社	2,333																																						
機械及び装置	21																																								
工具、器具及び備品	4																																								
その他	13																																								
合計	40																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	-	-	132,960,000
合計	132,960,000	-	-	132,960,000
自己株式				
普通株式(注)	245	228	-	473
合計	245	228	-	473

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加228株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	132,960,000	-	-	132,960,000
合計	132,960,000	-	-	132,960,000
自己株式				
普通株式（注）	473	229	-	702
合計	473	229	-	702

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加229株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成21年12月31日	平成22年3月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成22年12月31日	平成23年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円) 現金及び預金 25,954 有価証券 6,998 現金及び現金同等物 <u>32,953</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ927百万円、973百万円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,091百万円、3,246百万円であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ハンバーガーレストラン事業における生産設備 (「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)で あります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	0	0	-	0	建物及び 構築物	-	-	-	-
機械及び 装置	3,695	2,086	58	1,550	機械及び 装置	2,220	1,407	10	802
工具、器 具及び備 品	677	547	15	114	工具、器 具及び備 品	361	337	7	17
合計	4,373	2,634	73	1,665	合計	2,581	1,744	18	819
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 672百万円 1年超 1,075百万円 合計 1,747百万円 リース資産減損勘定の残高 16百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 361百万円 1年超 503百万円 合計 864百万円 リース資産減損勘定の残高 3百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,037百万円 リース資産減損勘定の取崩額 12百万円 減価償却費相当額 936百万円 支払利息相当額 76百万円 減損損失 6百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 659百万円 リース資産減損勘定の取崩額 10百万円 減価償却費相当額 493百万円 支払利息相当額 38百万円 減損損失 -百万円				

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="236 609 746 721"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,078百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,590百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,511百万円	1年超	2,078百万円	合計	3,590百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="880 609 1391 721"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,269百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,106百万円	1年超	5,163百万円	合計	6,269百万円
1年内	1,511百万円												
1年超	2,078百万円												
合計	3,590百万円												
1年内	1,106百万円												
1年超	5,163百万円												
合計	6,269百万円												

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけて、短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。また、資金調達につきましては、関係会社からの借入及び金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程及びフランチャイズ債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券は、格付けの高い企業のコマーシャルペーパーや国債など安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のない株式であります。そのため市場価格の変動におけるリスクは僅少です。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係る敷金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、賃貸人ごとの残高管理を行うとともに、主な賃貸人の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金のそのほとんどが一年以内の支払期日であります。

長期借入金は、その他の関係会社からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。金利変動のリスクを回避するため、固定金利としております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長6年後であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、その目的、利用限度、取引の範囲及び組織体制等を定めた社内規程に従っております。デリバティブの利用にあたっては、実需に基づいて投機的な取引を排除し為替変動リスク回避に限定して利用するとともに、信用リスクを軽減するために信用度の高い銀行及び商社に限定して取引を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。また、当連結会計年度末においては、デリバティブ取引残高がないため、時価等に関する事項の開示は行っておりません。

	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,954	25,954	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	7,396	7,396	-
(3) 敷金及び保証金	54,802		
貸倒引当金 * 1	621		
	54,181	44,172	10,008
資産計	87,532	77,523	10,008
(4) 未払金	17,178	17,178	-
負債計	17,178	17,178	-

(\*1) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。コマーシャルペーパー等の公社債などいずれも短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 敷金及び保証金

これらの時価の算定については、一定期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債利回り等適切な資料による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (4) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,954	-	-	-
有価証券	7,000	-	-	-
敷金及び保証金	658	3,132	1,991	49,020
合計	33,613	3,132	1,991	49,020

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	56

当連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方 債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方 債等	1,999	1,999	-
	(2) 社債	4,998	4,998	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,998	6,998	-
合計		6,998	6,998	-



(デリバティブ関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成21年1月1日  
至平成21年12月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。食品材料の輸入に係る為替予約は、日本マクドナルド株式会社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施し、貯蔵品の輸入に係る為替予約は日本マクドナルド株式会社の判断に基づき金融機関との間で為替予約を締結する方法で実施しております。

なお、食品材料輸入に係る為替予約の実施による効果は、輸入業者から食品材料を購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しております。なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替変動による市場リスクが存在しますが、日本マクドナルド株式会社及び輸入業者が行う為替予約取引の契約先は、国内の大手の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理は、日本マクドナルド株式会社における社内規程によって定められたルールに従い、担当執行役員等により構成される為替委員会が為替予約方針を決定し、金融機関及び輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

なお、契約額等、時価及び評価損益には、日本マクドナルド株式会社のほか、そのフランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。

## 2 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の 内1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建米ドル	67,223	35,126	65,266	1,956
	合計	67,223	35,126	65,266	1,956

## 前連結会計年度

## (注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は

除いております。

当前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しているほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	16,550	16,067
(2) 年金資産残高(百万円)	17,135	15,847
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	584	220
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,803	3,778
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	2,387	3,558
(6) 前払年金費用(百万円)	4,511	5,422
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	2,123	1,864

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,622	1,364
(2) 利息費用(百万円)	300	215
(3) 期待運用収益(百万円)	270	257
(4) 数理計算上の差異費用処理額(百万円)	772	792
(5) 小計(百万円)	2,425	530
(6) 割増退職金(百万円)	514	282
(7) 退職給付費用合計(百万円)	2,940	812

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率	1.3 %	0.6 %
(2) 期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	6年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税等	614	172
賞与引当金限度超過額	1,071	970
役員退職慰労引当金	61	69
貸倒引当金限度超過額	348	302
退職給付引当金限度超過額	1,225	1,179
食品材料廃棄損及び貯蔵品廃棄損	150	83
減価償却費	649	832
繰越欠損金	386	158
減損損失	645	1,380
その他	1,059	788
繰延税金資産小計	6,213	5,936
評価性引当額	207	211
計	6,006	5,724
繰延税金負債		
前払年金費用	1,896	2,280
その他	107	170
計	2,004	2,451
繰延税金資産の純額	4,001	3,273
	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,433	2,350
評価性引当額	2,433	2,350
計	-	-
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	508	508
計	508	508
繰延税金負債の純額	508	508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.24%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.48%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.22%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24%	住民税均等割額	0.34%	連結子会社の税率差異	1.48%	評価性引当額	0.03%	その他	0.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.22%
法定実効税率	40.69%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24%																
住民税均等割額	0.34%																
連結子会社の税率差異	1.48%																
評価性引当額	0.03%																
その他	0.56%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.22%																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)において、ハンバーガーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43 間接 27.56	役員の兼任	資金の借入	-	長期借入金	500

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	ライセンス契約に基づくライセンス許諾 役員の兼任	ロイヤルティー 未収入等 システム保守費・ 出向社員給与等	13,298 1,012 2,208	未払金 流動資産の「その他」 未払金	6,782 957 251

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。

（2）未収入等、システム保守費・出向社員給与等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。



当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43 間接 27.56	役員の兼任	資金の借入	-	長期借入金	500

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	ライセンス契約に基づくライセンス許諾 役員の兼任	ロイヤルティー	13,567	未払金	6,860
							その他収入	1,278	流動資産の「その他」	1
							出向社員給与等	1,754	流動資産の「その他」	199

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。

（2）その他収入、出向社員給与等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,115.95円	1株当たり純資産額 1,145.63円
1株当たり当期純利益金額 96.34円	1株当たり当期純利益金額 59.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	12,809	7,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,809	7,864
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社の100%子会社である日本マクドナルド株式会社は、平成22年2月9日開催の取締役会において、今後1年以内を目処に433店舗の戦略的閉店を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 閉店の理由</p> <p>当社グループは、従来から収益基盤の強化と資産効率の向上のために店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施してまいりましたが、当連結会計年度においては、フランチャイズ化戦略と連動した収益性とマクドナルドブランドの更なる向上のため68店舗の小型店舗等の戦略的閉店に着手いたしました。これらに加えて433店舗の閉店は、店舗規模や立地等の観点より閉店することで経営効率を高めること及びブランドイメージを最大化することにより、フランチャイズ店舗を含めた店舗網全体の質を高めるためのものです。</p> <p>2. 閉店の時期</p> <p>閉店準備が整い次第、今後1年以内を目処に順次閉店する予定です。</p> <p>3. 店舗閉店に伴う特別損失の見込み</p> <p>今後閉店における諸条件に関する具体的な交渉により金額が変動することが予想され、現時点では損失額を見積もることは困難であります。平成22年3月12日現在では、概ね120億円程度を見込んでおります。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による店舗設備の毀損、電力・ガスの供給停止、原材料等の供給遅延等により、平成23年3月24日現在、東北地方を中心とした地域に所在する146店舗(フランチャイズ店舗含む)が営業を停止しております。なお、被害を受けている当社グループ所有の設備の主な内容は、建物及び構築物、機械及び装置ならびに工具、器具及び備品であり、被害額については現在調査中であります。</p> <p>また、被害箇所が広範囲にわたり、復旧の方法を短期間に決定できない状況にあり、被害状況についても調査のため、現時点で翌期に支出すると認められる撤去費用、原状回復費用、在庫廃棄損等を合理的に見積もることは困難であります。</p> <p>したがって、現段階で地震による被害が翌期の営業活動に及ぼす影響を見積もることは困難であります。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	161	639	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	500	1.7	平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	730	2,798	2.3	平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,391	3,938	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	651	648	649	581

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	86,506	77,135	82,465	77,692
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	1,311	2,430	7,493	2,640
四半期純利益金額(百万円)	658	1,407	4,180	1,618
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.95	10.59	31.44	12.17

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,330	10,424
売掛金	3 5,488	3 5,973
有価証券	-	6,998
前払費用	2,328	2,235
繰延税金資産	29	65
未収還付法人税等	-	5,000
短期貸付金	3 12,000	3 23,000
その他	100	0
流動資産合計	21,277	53,699
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	31,040	24,528
建物(純額)	8,280	5,918
構築物		
減価償却累計額	3,285	2,665
構築物(純額)	705	488
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	81	77
工具、器具及び備品(純額)	0	0
土地	4 17,677	4 17,526
有形固定資産合計	2 26,663	2 23,932
無形固定資産		
借地権	729	718
ソフトウェア	16,956	11,552
電話加入権	40	39
無形固定資産合計	17,727	12,310
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
関係会社株式	1,370	1,370
長期貸付金	9	9
破産更生債権等	763	611
長期前払費用	1,308	1,291
繰延税金資産	958	1,484
敷金及び保証金	59,527	54,794
その他	120	105
貸倒引当金	824	670
投資その他の資産合計	63,289	59,052
固定資産合計	107,680	95,295
資産合計	128,958	148,994

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	654	562
未払金	3 4,983	3 4,478
未払費用	86	93
未払法人税等	74	77
その他	71	493
流動負債合計	5,870	5,705
固定負債		
関係会社長期借入金	500	500
役員退職慰労引当金	71	82
長期預り保証金	214	185
再評価に係る繰延税金負債	508	508
その他	154	279
固定負債合計	1,448	1,555
負債合計	7,319	7,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金		
資本準備金	42,124	42,124
資本剰余金合計	42,124	42,124
利益剰余金		
利益準備金	253	253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	60,389	80,279
利益剰余金合計	60,642	80,532
自己株式	0	1
株主資本合計	126,879	146,769
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	5,240	5,035
評価・換算差額等合計	5,240	5,035
純資産合計	121,639	141,733
負債純資産合計	128,958	148,994

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
不動産賃貸収入	3 55,920	3 60,036
関係会社受取配当金	-	3 25,000
売上高合計	55,920	85,036
<b>売上原価</b>		
不動産賃貸原価	52,047	56,475
売上原価合計	52,047	56,475
売上総利益	3,873	28,561
販売費及び一般管理費	1 3,129	1 3,251
営業利益	743	25,309
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 311	3 244
経営指導料	3 224	3 206
受取補償金	159	37
その他	53	56
営業外収益合計	749	545
<b>営業外費用</b>		
支払利息	27	8
貸倒引当金繰入額	123	-
店舗用固定資産除却損	84	70
その他	9	6
営業外費用合計	244	86
経常利益	1,248	25,768
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	117
移転補償金	51	-
特別利益合計	51	117
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 40	22
減損損失	-	4 2,333
特別損失合計	40	2,355
税引前当期純利益	1,260	23,529
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	543	562
法人税等	552	553
当期純利益	708	24,083

## 【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
支払賃借料	47,327	90.9	49,713	88.0
減価償却費	4,719	9.1	6,761	12.0
売上原価	52,047	100.0	56,475	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,113	24,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,113	24,113
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,124	42,124
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,124	42,124
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	253	253
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	253	253
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	63,670	60,389
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	708	24,083
土地再評価差額金の取崩	-	205
当期変動額合計	3,280	19,889
当期末残高	60,389	80,279
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	63,923	60,642
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	708	24,083
土地再評価差額金の取崩	-	205
当期変動額合計	3,280	19,889
当期末残高	60,642	80,532



	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	130,160	126,879
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	708	24,083
土地再評価差額金の取崩	-	205
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,280	19,889
当期末残高	126,879	146,769
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	5,240	5,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	205
当期変動額合計	-	205
当期末残高	5,240	5,035
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,240	5,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	205
当期変動額合計	-	205
当期末残高	5,240	5,035
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	124,919	121,639
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	708	24,083
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	3,280	20,094
当期末残高	121,639	141,733

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)  (2) 子会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 2年～40年 構築物 2年～50年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左    (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左  (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については、貸倒実績率による計算 額を、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員 退職慰労金規程に基づく期末要支給額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左   (2) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の処理方法 同左

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																				
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 600百万円</p> <p>(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 1百万円</p> <p>(3) 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債について全額債務保証しております。当事業年度末現在、同社の預り保証金2百万円について債務保証をしております。</p> <p>2. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は58百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,926百万円</td> </tr> </table> <p>4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,777百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,488百万円	短期貸付金	12,000百万円	未払金	4,926百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,777百万円	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 424百万円</p> <p>(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 0百万円</p> <p>2. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は58百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は69百万円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,973百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,447百万円</td> </tr> </table> <p>4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">4,243百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,973百万円	短期貸付金	23,000百万円	未払金	4,447百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,243百万円
売掛金	5,488百万円																				
短期貸付金	12,000百万円																				
未払金	4,926百万円																				
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,777百万円																				
売掛金	5,973百万円																				
短期貸付金	23,000百万円																				
未払金	4,447百万円																				
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,243百万円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 株主優待関連費用</td><td style="text-align: right;">1,039百万円</td></tr> <tr><td>(2) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>(3) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>(4) 上場管理費用</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取賃貸収入</td><td style="text-align: right;">55,702百万円</td></tr> <tr><td>受取経営指導料</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> </table>	(1) 株主優待関連費用	1,039百万円	(2) 外部委託費	951	(3) 役員報酬	399	(4) 上場管理費用	310	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	13	建物	39百万円	ソフトウェア	0	計	40百万円	受取賃貸収入	55,702百万円	受取経営指導料	224百万円	受取利息	196百万円	<p>1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 株主優待関連費用</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> <tr><td>(2) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>(3) 上場管理費用</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>(4) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取賃貸収入</td><td style="text-align: right;">59,847百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">25,000百万円</td></tr> <tr><td>受取経営指導料</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> </table> <p>4. 当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を最小単位として、資産のグルーピングを行っています。また本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当事業年度は、本社の共用資産のうち、事業環境の変化に合わせてIT投資戦略を見直した結果、今後継続的に使用する可能性が低いと思われる一部のソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23億33百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、売却や転用が困難のため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	(1) 株主優待関連費用	1,151百万円	(2) 外部委託費	783	(3) 上場管理費用	397	(4) 役員報酬	377	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	12	受取賃貸収入	59,847百万円	受取配当金	25,000百万円	受取経営指導料	206百万円	受取利息	113百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	ソフトウェア	本社	2,333
(1) 株主優待関連費用	1,039百万円																																																
(2) 外部委託費	951																																																
(3) 役員報酬	399																																																
(4) 上場管理費用	310																																																
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	13																																																
建物	39百万円																																																
ソフトウェア	0																																																
計	40百万円																																																
受取賃貸収入	55,702百万円																																																
受取経営指導料	224百万円																																																
受取利息	196百万円																																																
(1) 株主優待関連費用	1,151百万円																																																
(2) 外部委託費	783																																																
(3) 上場管理費用	397																																																
(4) 役員報酬	377																																																
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	12																																																
受取賃貸収入	59,847百万円																																																
受取配当金	25,000百万円																																																
受取経営指導料	206百万円																																																
受取利息	113百万円																																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																														
共用資産	ソフトウェア	本社	2,333																																														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	245	228	-	473
合計	245	228	-	473

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加228株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	473	229	-	702
合計	473	229	-	702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加229株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年内 1,511百万円	1年内 1,106百万円
1年超 2,078百万円	1年超 5,163百万円
合計 3,590百万円	合計 6,269百万円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,370百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税等	26	28
役員退職慰労引当金	29	33
貸倒引当金限度超過額	335	272
減価償却費	273	148
減損損失	-	949
繰越欠損金	386	158
その他	180	220
繰延税金資産小計	1,231	1,811
評価性引当額	174	176
繰延税金資産計	1,056	1,635
繰延税金負債		
その他	69	85
繰延税金負債計	69	85
繰延税金資産の純額	987	1,550
	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,433	2,350
評価性引当額	2,433	2,350
計	-	-
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	508	508
計	508	508
繰延税金負債の純額	508	508



## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.69	法定実効税率 (調整)	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81	受取配当金	43.23
住民税均等割額	0.71	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13
評価性引当額	0.25	住民税均等割額	0.04
その他	0.84	その他	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.80</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.35</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	914.86円	1株当たり純資産額	1,065.99円
1株当たり当期純利益金額	5.33円	1株当たり当期純利益金額	181.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	708	24,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	708	24,083
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	国庫短期証券第144回	1,000
		国庫短期証券第146回	1,000
		三井住友ファイナンス&リース(株)(CP)	2,000
		(株)オリエントコーポレーション 短期社債(CP)	2,000
		(株)セディナ 短期社債(CP)	1,000
計		7,000	6,998

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		関西国際空港(株)	1,100	55
		ユーコン商事(株)	2,000	1
		財形住宅金融(株)	3	0
		計	3,103	56

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
建物	39,321	-	8,874	30,446	24,528	1,113	5,918
構築物	3,991	-	837	3,153	2,665	90	488
工具、器具及び備品	81	-	3	77	77	0	0
土地	17,677	-	150	17,526	-	-	17,526
有形固定資産計	61,071	-	9,866	51,204	27,271	1,203	23,932
借地権	729	-	11	718	-	-	718
ソフトウェア	24,504	756	2,657 (2,333)	22,604	11,052	3,731	11,552
電話加入権	40	0	1	39	-	-	39
無形固定資産計	25,275	757	2,670 (2,333)	23,362	11,052	3,731	12,310
長期前払費用	1,673	232	245	1,660	369	33	1,291

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物及び構築物の主な減少理由は、戦略的閉店及びフランチャイジーへの店舗運営事業の売却によるものであります。

3. ソフトウェアの主な減少理由は、事業環境の変化に合わせてIT投資戦略を見直した結果、今後継続的に使用する可能性が低いと思われる一部のソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したためであります。

4. 長期前払費用の主な内訳は、長期前払賃借料等の期間配分にかかるものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	824	84	36	202	670
役員退職慰労引当金	71	12	0	-	82

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、169百万円は貸倒懸念債権の回収可能性の検討による洗替額であり、33百万円は貸倒懸念債権の回収等によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	344
普通預金	80
定期預金	10,000
合計	10,424

## ロ．売掛金

## 相手別内訳

相手先	金額(百万円)
日本マクドナルド株式会社	5,973
合計	5,973

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,488	70,798	70,313	5,973	92.2	29.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ．短期貸付金

## 相手別内訳

相手先	金額(百万円)
日本マクドナルド株式会社	23,000
合計	23,000

## 固定資産

## 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
店舗	53,661
本社本部	938
社宅	193
合計	54,794

## 流動負債

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
J X日鉱日石エネルギー株式会社	29
ダイキ株式会社	20
イオンリテール株式会社	18
マックスバリュ西日本株式会社	11
ロック開発株式会社	10
その他	471
合計	562

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mcd-holdings.co.jp/">http://www.mcd-holdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在の100株以上保有している株主に対し、マクドナルドで利用できる「優待食事券」を以下の基準により贈呈する。 (1) 贈呈基準(所有株式数により以下のとおり優待食事券を贈呈する) 株式100株・200株保有株主 優待食事券1冊 株式300株・400株保有株主 優待食事券3冊 株式500株以上保有株主 優待食事券5冊 (2) 利用方法 優待食事券は、「バーガー類・サイドメニュー・お飲み物」3種類の商品の無料引換券が1枚となったシートが6枚で1冊となっており、1つの無料引換券につき1つの希望商品と引換える。 (3) 有効期限 6月30日権利確定分 到着後翌年3月31日まで有効 12月31日権利確定分 到着後同年9月30日まで有効 (4) 取扱場所 日本国内の全てのマクドナルド店舗

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）平成22年5月12日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月2日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月12日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、日本マクドナルドホールディングス株式会社の100%子会社である日本マクドナルド株式会社は、平成22年2月9日開催の取締役会で433店舗の閉店を行うことを決議した。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本マクドナルドホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社グループは平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、東北地方に所在する一部店舗において重要な被害を受けた。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本マクドナルドホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月12日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。